



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月14日

上場会社名 株式会社ジーフット
コード番号 2686 URL <https://www.g-foot.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表取締役兼社長執行役員

代表者 （役職名） 兼商品・マーケティング・ （氏名） 木下尚久
E C事業担当

問合せ先責任者 （役職名） 取締役兼執行役員 （氏名） 熊谷直義 TEL 03-5566-8852
経営管理担当

半期報告書提出予定日 2025年10月15日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	29,475	△8.7	△523	—	△630	—	△833	—
2025年2月期中間期	32,273	△4.1	118	—	△44	—	△159	—

（注）包括利益 2026年2月期中間期 △939百万円（－％） 2025年2月期中間期 △151百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	△19.58	—
2025年2月期中間期	△3.74	—

（注）2025年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。2026年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期中間期	33,416	△34	△0.1	△270.97
2025年2月期	29,725	904	3.0	△248.90

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 △34百万円 2025年2月期 904百万円

（注）「1株当たり純資産」については、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る残余財産の分配額を控除して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00			
2026年2月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	60,000	0.0	500	—	200	—	10	—	0.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年2月期中間期	42,580,900株	2025年2月期	42,580,900株
2026年2月期中間期	12,371株	2025年2月期	12,371株
2026年2月期中間期	42,568,644株	2025年2月期中間期	42,565,179株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については「添付資料」P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00			
2026年2月期（予想）			—	0.00	0.00

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00			
2026年2月期（予想）			—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年3月1日～2025年8月31日)における我が国の経済は、物価上昇により、消費支出は増加しているものの靴に対する支出は伸びず、賃金は上昇する一方で実収入は減少するなど、消費者マインドの低迷がうかがえる環境でした。

このような環境の下、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により毀損した経営基盤の再構築を実現させるべく、4カ年(2023年2月期～2026年2月期)の事業再生に取り組んでおります。当連結会計年度においては、「事業再生の仕上げ」を進めると共に、成長戦略のための「魅力的な店舗フォーマットの開発」を開始しております。

事業再生における重点取り組みである「事業構造改革」においては、黒字化が見込めない店舗を中心に15店舗を閉店し、お客さまのストアロイヤリティ(信頼度、愛顧度)向上を目的に地域のお客さま情報や店舗特性に基づいた品揃え・販売サービス改革に取り組んできたアスビーブランド統一(グリーンボックスのアスビーへの転換)では、当中間連結会計期間に33店舗を実施し、累計では165店舗が転換を終えました。

「MD構造改革」においては、「履き心地の良さ」はもちろん、「価格」、「機能」、「デザイン」のバランスを追求した、当社PB(プライベートブランド)である「ATHREAM(アスリーム)」で通気性や防水性の機能をもつランニングシューズや、当社PB「heal me(ヒールミー)」を皮切りに、かがまず手を使わずスポッと履ける機能をもつハンズフリーシューズが好調な販売となる等、機能性を高めた商品開発を進めた結果、PB売上高は前年同期比105%となりました。

「組織・コスト構造改革」においては、前連結会計年度までに実施した業務デジタル化による定型業務の効率化(自動化・簡略化)の定着や店舗人員再配置を進行させました。店舗では、PCで行っていた業務を店舗スマートフォンへ集約を行い、業務効率化を進めております。

「EC事業の成長と拡大」においては、前連結会計年度導入した「アスビーアプリ」会員数は、当中間連結会計期間で68万名増加し、累計アプリ会員数は193万名となりました。EC事業は、キッズ強化や大型販促効果により売上高前年同期比105%となりました。

また、「魅力的な店舗フォーマットの開発」におきましては、当社の強みであるキッズ部門の強化を図るべく、キッズ新業態「アスビーキッズグランデ」3店舗(レイクタウン店、つくば店、盛岡南店)を開店。また、「アスビーキッズ」は百貨店に計2店舗の出店を行いました。

そのような状況の中、当中間連結会計期間における売上高は、不採算店舗の整理等により店舗数が前年同期から28店舗減少したこともあり前年同期比は8.7%減少(売上高実績294億75百万円)となりました。商品別にはスポーツ靴が前年同期比86.4%と不振でした。

なお、当中間連結会計期間末における当社グループの店舗数は、9店舗の出店と16店舗の退店を行ったことにより店舗数621店舗(当社単体では614店舗、当期期首差7店舗減)となりました。

売上総利益では、3月、4月の売上対策に伴い、戦略的に商品売価の変更を行い対策を講じたため売上総利益率が低下したものの、1アイテム当たりの発注数量を増加させたことによる正価販売率の改善で売上総利益率を増加させたことにより前年同期比で横ばい(実績44.3%、前年同期から0.0ポイント減)となりました。

販売費及び一般管理費は前年同期から6億6百万円減少の135億79百万円(前年同期比4.3%減)の実績となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績については、営業損失5億23百万円(前年同期は営業利益1億18百万円)、経常損失6億30百万円(前年同期は経常損失44百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は8億33百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1億59百万円)の実績となりました。

当社グループはセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
婦人靴	4,605	15.6	92.6
紳士靴	3,058	10.4	91.8
スポーツ靴	11,991	40.7	86.4
子供靴	7,129	24.2	97.3
その他	2,690	9.1	97.4
合計	29,475	100.0	91.3

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は334億16百万円となりました。

これは主に現金及び預金が6億58百万円減少した一方で、商品の増加22億7百万円及び売上預け金の増加21億17百万円により前連結会計年度末と比較して36億91百万円の増加となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は334億51百万円となりました。

これは主に買掛金の増加15億19百万円、短期借入金の増加12億円及び電子記録債務の増加9億81百万円により、前連結会計年度末と比較して46億30百万円の増加となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は△34百万円となりました。

これは主に利益剰余金の減少8億33百万円により、前連結会計年度末と比較して9億39百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億58百万円減少し、9億70百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において主に仕入債務の増加額24億60百万円がある一方、棚卸資産の増加22億3百万円及び売上債権の増加21億79百万円により、使用した資金は22億96百万円(前年同期は7百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において主に有形及び無形固定資産の取得による支出1億97百万円により、使用した資金は2億4百万円(前年同期は1億46百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において主に短期借入金の純増加額12億円により、得られた資金は18億42百万円(前年同期は2億70百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年4月11日の「2025年2月期 決算短信」で公表いたしました2026年2月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,629	970
売掛金	231	293
売上預け金	1,248	3,366
商品	21,847	24,054
その他	866	972
流動資産合計	25,823	29,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	140	153
その他(純額)	447	474
有形固定資産合計	587	627
無形固定資産	12	13
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,862	2,617
その他	439	500
投資その他の資産合計	3,301	3,118
固定資産合計	3,902	3,759
資産合計	29,725	33,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	103	62
電子記録債務	4,458	5,440
買掛金	7,864	9,383
短期借入金	12,300	13,500
1年内返済予定の長期借入金	473	414
未払法人税等	405	266
賞与引当金	32	59
役員業績報酬引当金	2	0
その他	1,910	3,216
流動負債合計	27,549	32,344
固定負債		
長期借入金	376	168
退職給付に係る負債	75	76
資産除去債務	806	770
その他	14	91
固定負債合計	1,271	1,107
負債合計	28,821	33,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,764	3,764
資本剰余金	15,094	15,094
利益剰余金	△18,281	△19,114
自己株式	△4	△4
株主資本合計	573	△259
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	330	224
その他の包括利益累計額合計	330	224
純資産合計	904	△34
負債純資産合計	29,725	33,416

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	32,273	29,475
売上原価	17,968	16,418
売上総利益	14,304	13,056
販売費及び一般管理費	14,186	13,579
営業利益又は営業損失(△)	118	△523
営業外収益		
受取利息	0	0
受取保険金	0	0
受取補償金	2	—
持分法による投資利益	—	0
事業所税還付金	0	—
助成金収入	—	13
その他	0	2
営業外収益合計	3	17
営業外費用		
支払利息	164	122
持分法による投資損失	0	—
その他	1	2
営業外費用合計	166	124
経常損失(△)	△44	△630
特別損失		
減損損失	0	188
災害による損失	—	3
特別損失合計	0	191
税金等調整前中間純損失(△)	△45	△822
法人税、住民税及び事業税	111	108
法人税等調整額	2	△97
法人税等合計	113	10
中間純損失(△)	△159	△833
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△159	△833

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純損失(△)	△159	△833
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	8	△105
その他の包括利益合計	8	△105
中間包括利益	△151	△939
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△151	△939
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△45	△822
減価償却費	160	10
減損損失	0	188
売上債権の増減額(△は増加)	△1,872	△2,179
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,544	△2,203
仕入債務の増減額(△は減少)	51	2,460
その他	567	611
小計	406	△1,934
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△165	△142
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△232	△220
営業活動によるキャッシュ・フロー	7	△2,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△96	△197
敷金及び保証金の差入による支出	△36	△24
敷金及び保証金の回収による収入	439	37
その他	△159	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	146	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	75	1,200
長期借入金の返済による支出	△320	△265
その他の流動負債の増減額(△は減少)	—	910
その他	△25	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270	1,842
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△116	△658
現金及び現金同等物の期首残高	583	1,629
現金及び現金同等物の中間期末残高	467	970

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社グループは、靴及びインポート雑貨等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当社グループは、靴及びインポート雑貨等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2023年2月期より収益構造の抜本的な見直しに取り組み、新型コロナウイルス感染症の影響により毀損した経営基盤の再構築を実現させるべく、4カ年(2023年2月期～2026年2月期)の事業再生に取り組んでおります。2026年2月期においては、引き続き3つの改革(事業構造改革、MD構造改革、組織・コスト構造改革)に沿った事業再生計画に取り組み、アスビーブランド統一(グリーンボックスのアスビーへの転換。利益店舗へ経営資源を集中し、事業効率・販売効率の最大化を図る)は対象とする店舗のうち当中間連結会計期間末時点で165店舗まで改装を進めることが出来ました。一方で、物価上昇は継続しており、実収入が増加しなければ消費者マインドは回復し難く、小売りには厳しい経営環境が続く見込みであります。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しておりますが、当社グループは、当該状況を解消すべく、2026年2月期重点取り組みを確実に実施することで業績回復に努めてまいります。また、資金調達面においても、前連結会計年度に親会社から財務支援を受領したことに加えて、取引金融機関による短期借入枠を確保しております。これらの状況を踏まえ、当中間連結会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、2026年2月期重点取り組みは、以下のとおりであります。

2026年2月期重点取り組み

(1) 事業再生の仕上げ

- ①事業構造改革：アスビーブランド統一を成長エンジンに既存店収益力強化
- ②MD構造改革：(a) 商品在庫適正化
(b) P B (プライベートブランド) 商品の売上拡大
- ③組織・コスト構造改革：強い専門店を支える現場起点組織の実現
- ④E C 事業の成長と拡大：アプリ・E C 顧客基盤の連携によるお客さま利便性の向上

(2) 魅力的な店舗フォーマットの開発

- ①お客さまから期待されるアスビーへ進化(足元からの快適提案)
- ②キッズ専門店の展開拡大(お客さまとの信頼関係構築、未来のお客さまづくり)

以上の施策により、キャッシュ・フロー経営の徹底と生産性の向上を図り、業績回復に向けた改革に取り組んでまいります。